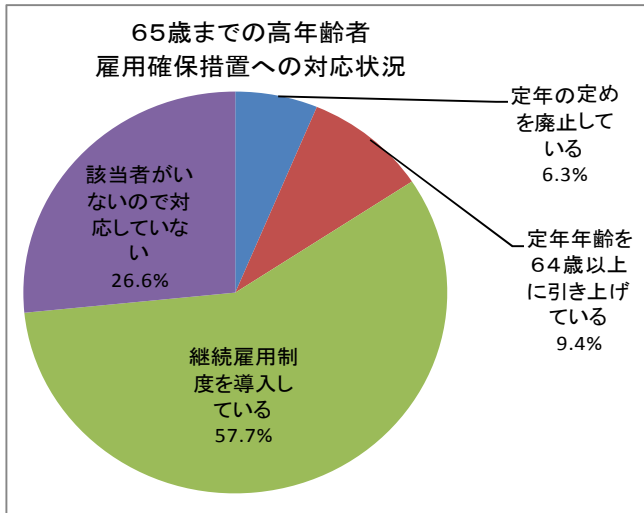


高年齢者の雇用

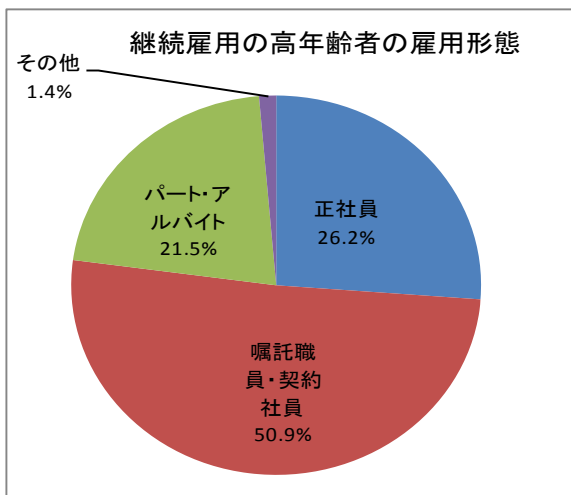
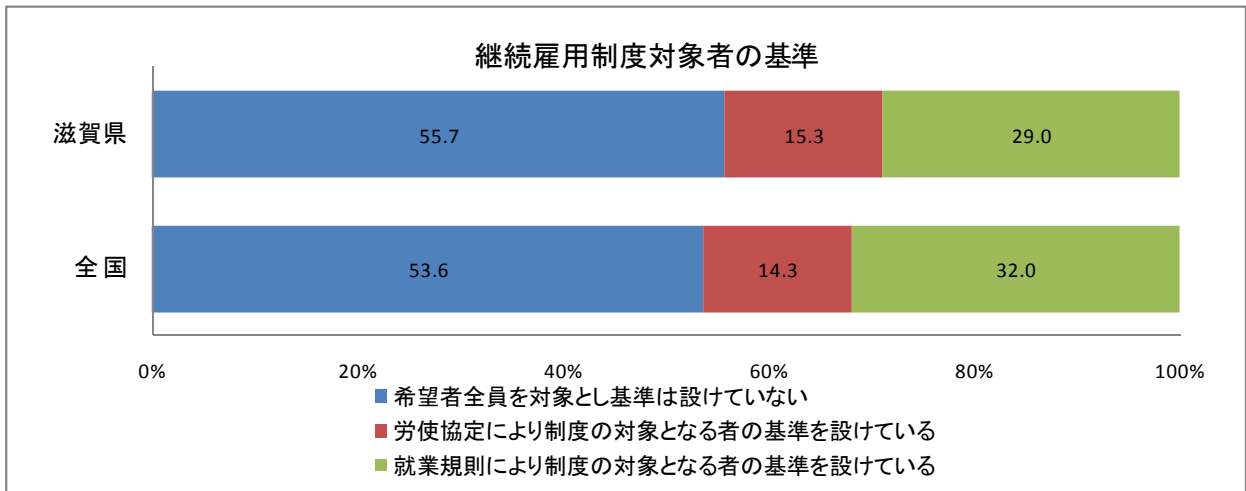


1. 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況

全体では「継続雇用制度を導入している」が57.7%と最も選択され、半数を超える高い割合となった。製造業では68.4%、非製造業では47.7%となり業種により差がみられた。次いで「該当者がいないので対応していない」26.6%、「定年年齢を64歳以上に引き上げている」9.4%、「定年の定めを廃止している」6.3%となった。

2. 継続雇用制度対象者の基準

継続雇用制度の対象の基準は「希望者全員を対象とし基準は設けていない」55.7%、「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」15.3%、「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」29.0%となった。全国平均と差はなく、業種別にみても大きな違いはみられなかった。

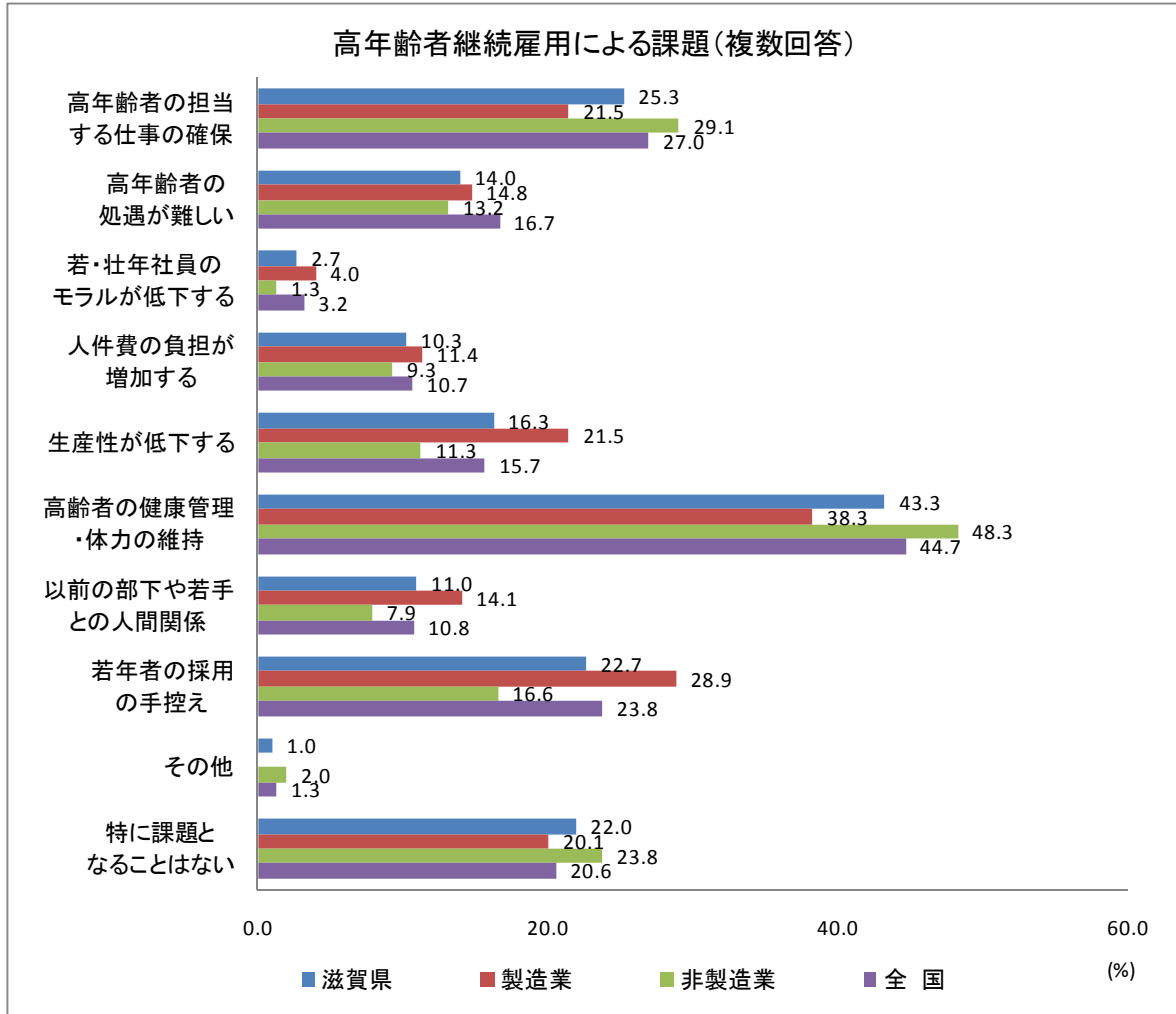


3. 継続雇用の高年齢者の雇用形態

雇用形態については「嘱託職員・契約社員」が最も選択され50.9%となり、半数を超える結果となった。次いで「正社員」26.2%、「パート・アルバイト」21.5%となった。

4. 高齢者継続雇用による課題

全体では「高齢者の健康管理・体力の維持」43.3%が最も選択され、「高齢者の担当する仕事の確保」25.3%、「若年者の採用の手控え」22.7%と続いた。業種別では製造業・非製造業ともに1位と2位は同じであったが、次いで製造業では「生産性が低下する」21.5%、非製造業では「特に課題となることはない」23.0%となり業種により課題の違いがみられた。



6 5歳以上の高齢者雇用の有無 (%)

	用以す し上で てのに い人6 るを5 雇歳	いこ人6 きとを5 たを雇歳 い考用 えす上 てるの	考人6 えを5 は雇歳 な用以 す上の
滋賀県	39.7	23.2	37.1
製造業	44.2	21.4	34.4
非製造業	35.4	24.8	39.8
全国	41.5	21.2	37.3

5. 65歳以上の高齢者雇用の有無

65歳以上の高齢者雇用の有無について、全体で「すでに65歳以上の人を雇用している」39.7%、「65歳以上の人を雇用する考えはない」37.1%、「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」23.2%となり大きな差はみられなかった。製造業は全体と同じ順位であったが非製造業は順位が異なる結果となった。